

平成30年度（第42年度）事業計画書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

一般社団法人 **農協流通研究所**

平成30年度事業計画書

当研究所は、昭和52年の発足以来、「農業者や地域住民のくらしの向上」を目的とし、Aコープ店舗・農産物直売所・JA—SS（給油所）・LPガス事業・葬祭事業などの調査研究・指導・教育研修等の取組みを継続・強化してまいりました。この間、事業を取り巻く環境は大きく変貌し、節目・節目においては時流に沿い、機構改革・要員の増加等も行い、「会員の負託に応える機能の発揮」を基本に事業をすすめてまいりました。

昨年11月に創立40周年を迎え、「農流研」の中長期のビジョンを策定するなか、今後の環境変化に対応し、更なる機能強化を図る観点から、平成30年4月1日付けで、新規部署の設置等機構改革を行います。

新設部署となる「生活事業部」では、地域のくらしの支援機能の強化に向け、主に、①葬祭事業の教育・人材育成、②葬祭の周辺事業の調査・研究、運営指導、③生活関連事業の支援（NPO法人設立等くらしの支援提案ほか）、さらに、④「全国JA葬祭経営研究会（会員はJA・葬祭専門会社・全農ほか）」の事務局を担い、同研究会の活動サポートとともに、今後の葬祭事業の変化対応に向けた提言も行ってまいります。

これに伴い、現店舗生活部は、店舗事業（Aコープ・直売所）に特化し、名称も「店舗事業部」に改称します。

「AI・IoTをベースとした技術革新」「EC市場の進展」等、これまでとは違う視点で事業環境が大きく変化するなか、事業のあり方についても変化が見込まれており、「事業の変化予測」「今後の事業の対応方向」「新たな人材募集・育成方策」の提案等、会員のニーズ・負託に応えるべく事業をすすめてまいります。

当研究所の主要機能である教育研修等の機能強化にあたっては、各部門の横断的連携が重要なポイントとなることから、現管理部を「企画管理部」に改称し、部門間の統制・調整機能を強化します。

また、政府主導の「働き方改革」がすすむなか、所内の「働き方改革」に向け、再雇用の延長・管理監督者の明確化等、人事・給与諸規定の改定を実施します。

30年度に取り組む部門別実施具体策は、以下のとおりです。

【店舗事業部】

機構改革により、①Aコープ店舗事業、②JA農産物直売所事業の店舗事業に特化し、事業変化に対応した「教育・人材育成の強化」「効率的な教育メニューの提案」とともに、新規出店等の商圈調査・診断、既存店の運営改善等の指導を積極的に行います。

1. Aコープ店舗事業

(1) 調査・診断、指導

- ア. 全農生活リテール部からの受託事業として、全国のAコープ店舗の売上高・収支・経営効率等の把握・分析を内容とする「平成29年度Aコープ店舗経営実態調査」を実施します。
- イ. 新規出店・既存店リニューアル計画物件を中心として、当該商圈・立地調査および可能獲得売上高・収支シミュレーション等により計画の妥当性診断を行います。
また、既存店舗の活性化に向け、総合診断とともに「お客様アンケート分析」「カード会員データ分析」等の対応により運営・経営改善支援を強化します。

(2) 教育研修・人材育成

- ア. 全国Aコープ協同機構の教育担当事務局として、年間計画にもとづく各種「集合型講習会（店舗戦略トップセミナー・先進店舗視察セミナー等含む）」を開催します（年15回）。
- イ. 基本カリキュラムや講師・費用等実施内容を予め明示した「現地派遣型講習会」の企画パッケージを拡充（71講座）するとともに、協同機構メンバー会社を中心にその活用を促進します。
- ウ. 「全国Aコープ協同機構TV会議システム」を活用した「TV型講習会」を拡充します（年16回）。
- エ. 「店舗職員資格認証試験（初級、中級、上級）」および「Aコープ食品表示管理者認証試験（初級）」を継続実施します。なお、店舗初級、中級認証に対応した通信教育をそれぞれ年間2回開講します。店舗上級については集合型講習会を地区別3会場にて開催します。
農流研独自講座として、食品表示のレベル向上に向け「食品表示と食品の基礎を学ぶ」通信教育を継続実施するとともに、自己啓発機会の提供として「外部通信教育講座」の提案を行います（26講座）。
- オ. 海外における先進小売業事例に学ぶため、Aコープ店長を主対象とした「Aコープ店舗海外セミナー（アメリカ西海岸）」を継続開催します。

2. JA農産物直売所事業

(1) 調査・診断、指導

ア. JA農産物直売所の新規出店・既存店リニューアル計画物件については当該商圏・立地調査および可能獲得売上高・収支シミュレーション等により計画の妥当性診断を行います。また、既存店舗の活性化に向け、運営・経営改善に向けた指導・コンサルティングを行います。

(2) 教育研修・人材育成

- ア. 全農生活リテール部と連携し、専門性の高い人材育成に向け、年間計画にもとづく「集合型研修会(先進農産物直売所視察研修会含む)」を開催します(年13回)。
- イ. 基本カリキュラムや講師・費用等実施内容を予め明示した「現地派遣型研修会」の企画パッケージを本年度より新たに設定し(17講座)、受講者側の研修ニーズに対応します。
- ウ. 海外における農畜産物の直売および生産から小売に至る流通事情等の習得のため、「農産物地産地消海外視察セミナー(ヨーロッパ)」を開催します。

【生活事業部】

新設部署となる「生活事業部」では、主要業務である葬祭事業においては、既存のJA葬祭関連の教育・人材育成の充実強化を図ります。また、「将来の事業予測と新規事業提案」など、変化に向けた対応提案を行う等、「全国JA葬祭経営研究会」の事務局として葬祭事業全般にわたる提言を行います。加えて、地域のくらしの支援についても、NPO法人のスキーム提案等、地域のくらしの支援全般にわたる対応機能強化に向け取組みをすすめます。

1. JA葬祭事業

(1) 調査・診断、指導、提案

- ア. 「全国JA葬祭経営研究会」の事務局として、その活動をサポートするとともに、事業環境が大きく変化するなか、家族葬・直葬・ペット葬・樹木葬・永代供養・コールセンターの設置等、時代のニーズに対応した提案をしております。
- イ. 新規会館設置・既存会館リニューアル計画物件を中心として、当該商圏・立地調査および可能獲得売上高・収支シミュレーション等により計画の妥当性診断を行います。

既存会館のリニューアルにあたっては、小規模葬への対応・遺体安置所の設置・事前相談対応等、昨今のニーズに対応した機能整備に向けた指導・提案についても取組みをすすめます。また、全農生活リテール部と連携し、全国JA葬祭事業の売上高・収支・経営効率等の把握・分析についても検討をすすめます。

(2) 教育研修・人材育成

- ア. 全農生活リテール部と連携し、年間計画にもとづく各種「集合型講習会」を開催します（年22回）。また、葬祭事業の環境変化に対応して「小規模葬対応」「女性スタッフスキルアップ」講習会を新たに開催するとともに、「JA葬祭事業経営者セミナー」を開催します（隔年開催）。
- イ. 基本カリキュラムや講師・費用等、実施内容を予め明示した「現地派遣型研修会」の企画パッケージを本年度より本格的に設定し（45講座）、受講者側の研修ニーズに対応します。
- ウ. JAグループ葬祭資格認証制度にもとづく「ゼネラルプロデューサーおよびシニアプロデューサー試験」を継続実施します。
- エ. JA葬祭講習会の知識習得と葬祭事業全般の情報提供を行う「有料会員制ネットシステム：JAFF-NET（JA葬祭講習会フォローアップネット）」の機能強化と利用促進をはかります。

2. JA生活事業

農協改革における准組合員対応、地域経済の疲弊等から、「地域のくらしの支援機能の強化」が重要さを増すなか、当部を中心として、その支援機能の強化に向け取組みをすすめます。当面は、地域における生活インフラの維持・継続に向け、事業運営の受け皿となる組織整備として、NPO法人設立によるスキーム提案とともに対応支援を行います。また、将来的にはJA生活事業との関連性の強いJA葬祭事業の活動をベースに、周辺事業の整備・構築をすすめるとともに、NPO法人の活動を通じて、新たな事業提案等支援機能の強化に向け取組みをすすめます。

【エネルギー調査部】

エネルギー調査部は、JA-SS、LPガス事業の運営・経営支援活動を強化するとともに、事業環境が大きく変化するなか、事業の変化予測とともに、営農用施設・組合員家庭への石油・ガス・電力を組み合わせた総合エネルギー事業のあり方について調査・研究をすすめます。

1. 調査、研究、指導、提案

- (1) 家庭用電力・都市ガスの自由化等による激変するエネルギー業界動向を調査するとともに、利用者別のエネルギー使用実態・ニーズに合致したJAグループとしての総合エネルギー事業提案を実施するための調査・研究を行います。
- (2) 全農燃料部からの委託を受け、「平成29事業年度のJA-SS経営実態分析」を実施するとともに、「SS経営指標(平成31年度事業計画策定のためのSS経営指標)」を作成します。
- (3) SV活動、SS運営を支援・強化する「SV-NET(SS基礎情報やSS経営分析データ等が検索できる農流研のWebサイト)」の充実をはかり、「マニュアル類・基礎データの更新」「優良事例の追加」等を行います。また、県JA・連合会ガス担当者向けに「GSV-NET(情報共有化システム)」を今年度より稼働させ、ガス保安情報やガス情勢等を掲載し、担当者への迅速な情報提供を行います。
- (4) JAセルフSSの運営改善の一環として、自SS商圈内における競合店実態把握のための調査と資料の提供を行います。
- (5) 営農用燃料・灯油配送の実態分析と合理化のための調査・研究を行い、運営改善事例等を関連マニュアルへ追加します。
- (6) 全農燃料部からの委託を受け、「平成29年度のLPガス事業(販売所)経営実態」と「LPガス販売所へのアンケート調査」の分析を行い「経営実態調査報告書」を作成します。
- (7) JA-SS新設・改造のための「商圈調査による需要想定、立地の適否」分析を行い、新規出店案件の支援・指導を行います。
- (8) SS運営改善指導等を通じて、「SS関連情報の収集・提供」「現場の問題点・課題の把握」「改善ノウハウの検証」等を行います。
- (9) 要請にもとづき、各種研修会や運営改善指導のための講師を派遣します。

2. 教育研修・人材育成

- (1) 全農からの委託を受け、SVの運営指導力向上に向けた養成講習や個別課題をテーマとした専科講習について事務局として運営します。
- (2) エネルギー全般の動向などをテーマとした「エネルギーセミナー(経営幹部対象)」および「SSセミナー(管理者対象)」「LPガス優良販売所研修会」を開催します。
- (3) 自動車事業関係では、「JA自動車整備工場運営管理講習会」を開催します。
- (4) 海外における先進事例に学ぶため、「燃料・自動車事業海外セミナー(中東・欧州予定)」を開催します。

【マーケティング・研修部】

全農から受託している人材育成・教育研修については、より効果的・効率的な運営をすすめるとともに、時代のニーズに対応した人材育成・教育研修に向けたメニューについても、積極的に企画・提案を行います。当研究所の独自研修である農流研塾についても、時代のニーズをふまえ、新規研修会の開設等さらに拡充をはかります。

全農グループ会社の人材確保に向けた対応の一環として、採用時にメンタルリスクを確認できる最新の適性検査提案等についても取組みをすすめます。

なお、国産農畜産物流通関係の調査・研究については、JAグループのバリューチェーン構築支援等に向け、今後の態勢整備を含めて検討をすすめます。

1. 教育研修・人材育成

(1) JA全農グループ対応

- ア. 全農人事部が主催する「全農職員階層別研修」「全農グループ会社社員階層別研修」「全農グループ職員対象の課題別研修(TV)・OJT研修」および「営業・マネジメント研修」(年23講座25回)については、業務受託による事務局運営を行います。
- イ. 業務受託内容については、平成30年度から全農耕種総合対策部のマーケティング研修を全農人事部研修に統合し、引き続き事務局全般業務の運営を行います。更なる、機能強化に向け、全農との機能分担協議をふまえて、研修関連実務や内定者対応等、業務全般の移管を含め事務の効率化に取り組めます。
- ウ. 全農グループ会社を対象に、研修受付業務の効率化ならびに将来的な人事台帳の整備に向けWebシステムの導入をすすめます。

(2) 農流研塾対応

- ア. 昨年度実施した6講座(「経理知識(初級編、中級編)」、「ビジネス文書スキルアップ」、「コミュニケーション力強化(初級編、中級編)」、「仕事に役立つPCスキル」)について、継続実施します。
- イ. 上記に加え、人を動かすことに力点を置いた「コミュニケーション力強化(ステップアップ編)」を新たに開催します。
- ウ. この他、これまで実施したことのない新たな講座(全農グループ会社新入社員向け各種講座等)の設置についても検討を深め、可能なものから順次実施し、講座の充実を図ります。
- エ. 参加者から好評を得ている「先進企業視察セミナー」を継続実施します。
- オ. 平成28年度に新設した「全農グループ若手社員海外セミナー」については、会員の要望をふまえ「全農グループ中堅社員海外セミナー」として実施します。

(3) 独自研修支援対応

事業環境が大きく変化し、人材の確保・育成に対するニーズが多様化するなか、多種多様な要望、課題解決に対応できるメニュー（「現地派遣型講習会」、「TV型講習会」、「通信教育」、「継続的教育研修に向けたコンサル派遣」等）の構築に向け、検討をすすめます。

2. 各種コンサルティング対応

(1) 採用支援

生産年齢人口が減少し、人材確保が企業運営・経営における大きな課題となりつつあるなか、有能な人材確保に向けた対応の一環として、採用前にメンタルリスク他を確認することができる最新の適性検査の導入を提案します。

(2) その他コンサルティング対応

これまで蓄積してきたノウハウやネットワークを最大限活用し、会員の要望に沿った各種コンサルティングに対応します。

例：人事制度・就業規則の見直し、戦略策定、業務改善等

【参考】30年度開催の主なセミナー

1. Aコープ店舗関係

セミナー名	開催場所	開催日
店舗戦略トップセミナー	東京	H30. 8. 23 ~ 8. 24
海外セミナー（店長コース）	米国	H31. 2. 21 ~ 2. 27

2. JA農産物直売所関係

セミナー名	開催場所	開催日
先進農産物直売所視察研修会①	静岡県：予定	H30. 5. 24 ~ 5. 25
先進農産物直売所視察研修会②	福島県：予定	H30. 10. 25 ~ 10. 26
農産物産地消海外視察セミナー	欧州	H30. 10. 23 ~ 11. 1

3. JA葬祭関係

セミナー名	開催場所	開催日
JA葬祭事業経営者セミナー	東京	H30. 9. 21
変化する葬送文化視察セミナー	関東地区：予定	H30. 10. 25 ~ 10. 26
事業戦略再構築セミナー	東京	H30. 10. 31 ~ 11. 1

4. エネルギー調査部関係

セミナー名	開催場所	開催日
エネルギーセミナー（経営層対象）	東京	H30. 8. 2 ~ 8. 3
エネルギーセミナー（経営層対象）	福岡	H30. 9. 13 ~ 9. 14
SSセミナー（管理者対象）	仙台	H30. 6. 14 ~ 6. 15
SSセミナー（管理者対象）	大阪	H30. 7. 5 ~ 7. 6
LPガス優良販売所研修会	東京	H30. 10. 23 ~ 10. 24
自動車整備工場運営管理講習会	東京	H30. 5. 24 ~ 5. 25
燃料・自動車事業海外セミナー	欧州・中東	H30. 10. 3 ~ 10. 12

5. マーケティング・研修部関係（農流研塾）

セミナー名	開催場所	開催日
全農グループ中堅社員海外セミナー	米国	未定
先進企業視察セミナー	未定	H31. 1月（予定）

平成30年度正味財産増減（損益）予算書

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	165,990	199,690	△ 33,700	
会員受取会費	164,790	198,490	△ 33,700	
賛助会員受取会費	1,200	1,200	0	
②事業収益	359,942	282,490	77,452	
店舗事業収益	131,950	178,240	11,460	
生活事業収益	57,750			
エネルギー事業収益	63,400	41,100	22,300	
マーケティング・研修事業収益	106,842	63,150	43,692	
③雑収益	100	100	0	
経常収益計	526,032	482,280	43,752	
(2) 経常費用				
①事業費	400,740	377,990	22,750	
店舗事業費	92,990			
生活事業費用	43,550	123,700	12,840	
エネルギー事業費	87,000	83,450	3,550	
マーケティング・研修事業費	34,427	12,100	22,327	
事業人件費	142,773	158,740	△ 15,967	
②管理費	125,292	104,290	21,002	
役員報酬	30,890	30,890	0	
給料手当	20,550	11,810	8,740	
退職給付費用	6,702	5,620	1,082	
福利厚生費	9,870	7,710	2,160	
管理人件費計	68,012	56,030	11,982	
(事業・管理人件費計)	210,785	214,770	△ 3,985	
旅費交通費	2,800	2,800	0	
会議費	1,700	1,700	0	
通信運搬費	750	750	0	
印刷製本費	150	390	△ 240	
研究研修(資料購入)費	260	260	0	
消耗品費	1,000	720	280	
修繕費	500	500	0	
消耗什器備品費	300	300	0	
減価償却費	4,200	1,920	2,280	
光熱・水料費	1,650	1,600	50	
賃借料	17,910	17,320	590	
施設管理費	8,490	8,100	390	
保険料	80	80	0	
租税公課	11,660	8,460	3,200	
支払負担金	140	140	0	
支払寄附金	0	0	0	
広報対策	3,700	1,430	2,270	
外注事務費	0	0	0	
雑費	1,990	1,790	200	
(人件費を除く管理費計)	57,280	48,260	9,020	
経常費用計	526,032	482,280	43,752	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益		0	0	
(2) 経常外費用		0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	300,650	293,770	6,880	前年度決算額
II. 正味財産期末残高	300,650	293,770	6,880	